

入札参加資格審査申請書（記載例・提出例）

1. 申請者は、提出要領を確認して提出してください。
 - ・提出する前に、記載事項の確認をお願いします。
 - ・日付が入っていない申請書や指定の様式以外での提出は受付ませんので、ご注意ください。
2. **A4ファイル（色指定：水色）に綴じて提出してください。**
 - ・ファイルの背表紙と表紙に会社名の記載しないこと。
 - ・綴じる順番は、「提出書類一覧表」のとおりとすること。
 - ・見出しやインデックスは必要ありません。
3. 不明な点等があれば下記まで連絡してください。

連絡先

長門市役所 企画総務部 監理管財課

TEL 0837-23-1253

【ファイル:水色】

提出書類一覧表（チェックシート） ※提出資料に添付し綴じてください。

※○番号は実印が必要なもの

☐ 市内1☐ 市内2☐ 市外・県外

順番	提出書類	適用	法人	個人	チェック欄	受付	
					申請者	市担当	
1	入札参加資格審査申請総括表	登記事項証明書の本店の所在地と主たる営業所の所在地が異なる場合は、その両方を記入すること	◎	◎	☐	☐	
2	希望する物品の営業品目 【物品の売買】	申請書作成要領・記載例を参考に作成すること。	○	○	☐	☐	
3	希望する業務の営業種目 【業務委託】	申請書作成要領・記載例を参考に作成すること。	○	○	☐	☐	
4	営業に必要な許可書等の写し	許可が必要な場合、許可書等の写しを提出すること。	△1	△1	☐	☐	
5	従業員名簿	市内2のみ提出 市内1・市外・県外は提出不要	○	○	☐	☐	
⑥	委任状	委任者と受任者は、総括表と同一であること。 委任先がある場合は提出、市内1は提出不要	△2	△2	☐	☐	
7	競争入札参加資格審査申請書	【様式第1号】	◎	◎	☐	☐	
⑧	使用印鑑届	【様式第2号】 印鑑証明書の添付は不要	◎	◎	☐	☐	
9	商業登記簿謄本又は登記事項証明書(法人)	①申請日より3箇月以内のものとする。 ②現在事項全部証明書(履歴事項全部証明書でも可) ③写し可。	◎	×	☐	☐	
10	身分証明書(個人)	①本籍地の市(区)町村が発行する証明書 ②申請日より3箇月以内のものとする ③写し可	×	◎	☐	☐	
11	暴力団排除に関する誓約書	【様式第3号】	◎	◎	☐	☐	
12	役員名簿及び照会承諾書	【様式第3号・別表1】 法人:全ての役員(監査役を除く)を記載すること 個人:事業主のみ記載すること	◎	◎	☐	☐	
13	資本関係及び役員の兼任状況に関する調書	【様式第3号・別表2】 市内1,2のみ提出、市外・県外は提出不要	○	×	☐	☐	
14	財務諸表(決算報告書)等	法人:直近(直前1年度分)の貸借対照表、損益計算書 個人:直近(直前1年度分)の損益計算書	◎	◎	☐	☐	
15	納税証明書	①国税、都道府県税及び長門市税について、「未納がないこと」又は「滞納がないこと」の証明書。写し可。	国税	◎	◎	☐	☐
		②申請日より3箇月以内のものとする。	都道府県税	◎	◎	☐	☐
		③都道府県税は、本社所在地の都道府県の税。 ④長門市税は、市内1,2のみ提出	長門市税	○	○	☐	☐

【業者区分】

①市内1【本社が市内】

②市内2【本社が市外・県外で市内に支店等(支社、支店、営業所等)がある(委任有り・市内雇用有り)】

③市外・県外

◎:全員提出 ○:関係者のみ提出

△1:許可が必要な場合、提出

△2:委任先がある場合は提出。

×:提出不要

入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 総 括 表

受付番号

① 申請区分

	物品の売買
	業務委託

② 申請者

主たる営業所の所在地	〒 —		
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
代表者職・氏名			
電話番号		FAX番号	

③ 委任先

受任者の勤務する営業所の所在地	〒 —		
受任者の役職名・氏名			
電話番号		FAX番号	

④ 入札通知等、連絡用

メールアドレス	
---------	--

※入札通知を受領するメールアドレスを記載すること。

営業年数
年

社員数	左のうち長門市内社員数
人	人

*長門市内社員数は、市内の支店等に常勤で勤務する人数とする。いない場合は「0」と記入。

⑤ 申請事務担当者

部 課 名	
氏 名	
電話番号	
F A X 番 号	

希望する物品の営業品目【物品の売買】

[illegible]

物品の営業品目

※以下の業種・種目に係る営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、これを得たことを証する書面（写し）が必要です。また、以下に表示のない業種であっても、営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、提出してください。
※許可等は営業に関し不要なものは提出しないこと。また、個人の資格に関するものは代表者1名のみ提出すること。

大分類		小分類		営業品目（具体例）	許可等
番号	種目	番号	種目		
100	文具・事務機器類	101	用紙類	洋紙、和紙、板紙、感光紙	
		102	文具	文房具、教材、印章	
		103	事務機器	複写機、印刷機、シュレッダー	
		104	家具類	事務机、木製家具、鋼製家具	
200	電気通信機器類	201	家庭電気	テレビ、冷蔵庫、掃除機	
		202	電気通信機器	無線機、電話機、電話交換機、ファクシミリ、携帯電話、GPS	
		203	視聴覚機器	OHP、DVDソフト	
		204	電設材料	コード、電線、配電盤、太陽光パネル	
		205	パソコン・ネットワーク機器	パソコン、プリンタ、LAN用品	
		206	ソフトウェア	ソフト類	
300	印刷図書類	301	オフセット	オフセット印刷・フォーム印刷	
		302	軽オフセット・製本	軽オフセット印刷・製本	
		303	地図		
400	医療・理化学機器類	401	医療機器	レントゲン、CTスキャナー、心電計、AED	高度管理医療機器等販売業・貸与業許可、管理医療機器販売業・貸与業届出
		402	理化学機器	各種実験装置、分析装置	
		403	光学機器	顕微鏡、望遠鏡	
		404	計測機器	計量、計測、測量機器	特定計量器販売事業届出
		405	介護機器	車いす、ベット等	高度管理医療機器等販売業・貸与業許可、管理医療機器販売業・貸与業届出
500	産業・工作機器類	501	建設機器	ブルドーザー、クレーン	
		502	農林水産用機器	チェンソー、トラクター、草刈機、海水ろ過装置	
		503	一般工作機器	旋盤、研削盤、ボイラー	
		504	厨房機器	調理器、流し台	
		505	家庭用機器	ミシン、編み機	
		506	環境機器	ごみ（生ごみ）処理機、空気清浄機	
		507	諸機器	両替機、販売機、券売機	
600	車両類	601	四輪車両		
		602	二輪車両	原動機付自転車	
		603	自転車	電動自転車	
		604	車両工具部品	タイヤ、ジャッキ	
700	薬品類	701	医療薬品		薬局医薬品製造販売業許可、医薬品販売業許可
		702	動物薬品		動物用医薬品店舗販売業許可
		703	農業薬品		農薬販売届
		704	工業薬品		毒物劇物販売業登録
		705	衛生材料	包帯、ガーゼ、紙おむつ	管理医療機器販売業・貸与業届出
800	油脂・燃料類	801	石油	ガソリン、重油、軽油、灯油	揮発油販売業登録
		802	プロパンガス		液化石油ガス販売事業登録、高圧ガス販売事業届
		803	諸油	潤滑油、混合油	

物品の営業品目

※以下の業種・種目に係る営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、これを得たことを証する書面（写し）が必要です。また、以下に表示のない業種であっても、営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、提出してください。
※許可等は営業に関し不要なものは提出しないこと。また、個人の資格に関するものは代表者1名のみ提出すること。

大分類		小分類		営業品目(具体例)	許可等
番号	種目	番号	種目		
900	材料類	901	鋼材	丸鋼、平鋼、形鋼、線材	
		902	木材	丸材、平材	
		903	コンクリート・セメント	矢板、ヒューム管、ブロック	
		904	砂・砂利・砕石		
		905	諸材料	タイル、畳、ガラス	
		906	凍結防止剤		
1000	繊維・靴・鞆類	1001	被服	作業服、帽子	
		1002	寝具・縫製品	布団、シーツ	
		1003	靴・鞆		
1100	文化体育用品類	1101	書籍・雑誌	図書、法令集、刊行物	
		1102	音楽用品	楽器、楽譜、音楽CD	
		1103	スポーツ用品		
		1104	教育用機械器具	理科実験器具、実習器具	
		1105	玩具類		
1200	写真・写真用品類	1201	写真用品	フィルム、カメラ、引伸機	
		1202	現像焼付		
		1205	青写真		
1300	消防	1301	消防保安用品	避難器具、救命器具、消火装置、ヘルメット、帽子、消防ポンプ、消火器、防災用品、消防作業服	
1400	イベント用品	1401	貴金属・時計		
		1402	贈答品・記念品	トロフィー、進物品	
		1403	看板類	横断(懸垂)幕、腕章、幟旗	屋外広告業登録通知書
1500	その他	1501	荒物・金物・雑品	ほうき、ロープ、大工道具、ゴム製品、家庭用品	
		1502	食品		米穀の出荷又は販売の事業の届出
		1503	動植物・飼育肥料	牛、豚、苗木、餌	飼料販売業者届、肥料販売業務開始届
		1504	装飾	じゅうたん、カーテン、いすカバー	
		1505	電気	電力供給	小売電気事業を営もうとする者の登録
		1506	小型無人機(ドローン)等	ドローン、ドローン関連部品	
		1507	その他	大分類・小分類にない営業種目	
1600	借入品	1601	事務機器類	印刷機	
		1602	家具類	机	
		1603	電気通信機器類	家電、視聴覚機器	
		1604	パソコン・ネットワーク機器類	パソコン類、ソフト、プリンタ	
		1605	医療理化学機器類		高度管理医療機器等販売業・貸与業許可、管理医療機器販売業・貸与業届出
		1606	産業工作機器類		
		1607	車両類	レンタカー、リース	
		1608	寝具類		
		1609	イベント用品	テント、簡易トイレ	
		1610	その他	借入品において、小分類にない営業種目	
1700	売払品	1701	不用品	金属くず類、古紙等、車両類	古物商許可 金属くず類回収業許可

希望する業務の営業種目【業務委託】

[illegible]

業務委託の営業種目

※以下の業種・種目に係る営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、これを得たことを証する書面(写し)が必要です。また、以下に表示のない業種であっても、営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、提出してください。

※小分類「樹木管理」、「道路・公園・森林等の清掃・管理」について、造園技能士の資格を有する場合は書面(写し)を提出すること。

※許可等は営業に関し不要なものは提出しないこと。また、個人の資格に関するものは代表者1名のみ提出すること。

大分類		小分類		営業種目(具体的事例)	許可等
番号	種目	番号	種目		
2100	建物等の保守管理	2101	建物の清掃		
		2102	浄化槽の清掃・保守 (建物と一体として行う場合を除く)	浄化槽・合併処理槽等の清掃・保守	浄化槽清掃業の許可証、浄化槽保守点検業者の登録証
		2103	貯水槽の清掃・保守 (建物と一体として行う場合を除く)	貯水槽・受水槽・高架水槽・給水設備等の清掃・保守	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書
		2104	電気設備保守	受電設備・変電設備等の保守点検 ※自家用電気工作物を除く	電気主任技術者免状、電気工事士免状、建設業許可証明書
		2105	自家用電気工作物保安	自家用電気工作物の保守点検	電気主任技術者免状、電気工事士免状
		2106	空調設備保守	空調設備・冷暖房・冷温水器等の保守点検 ※ボイラーを除く	
		2107	通信施設設備保守	無線機・電話設備等の保守点検	(無線を扱う場合)無線技術士免状
		2108	エレベーターの設備保守	エレベーター・昇降機等の保守点検	昇降機検査資格者登録証
		2109	ボイラーの清掃・保守	ボイラーの清掃・保守点検	ボイラー技士免許状、危険物取扱責任者
		2110	消防設備保守	消防設備・火災報知設備等の保守点検	消防設備士免状
		2111	建築物空気環境測定		建築物空気環境測定業登録証明書、建築物環境衛生総合管理業登録証明書
		2112	建築物ねずみ昆虫駆除	建築物内ねずみ・シロアリ・ゴキブリ等の駆除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書
		2113	樹木管理(敷地内のもの)	敷地内樹木の剪定・消毒殺虫・倒木処理・除草・草刈り等	造園技能士※
		2114	道路・公園・森林等の清掃・管理	道路・公園等の清掃・草刈り・除雪等、公園・森林等の樹木管理	造園技能士※、一般廃棄物収集運搬業許可証
		2115	自動ドア設備保守	自動ドア等の保守点検	
		2116	建築物飲料水水質検査		建築物飲料水水質検査業登録証明書、建築物環境衛生総合管理業登録証明書
		2117	病虫害駆除(建築物に係るものを除く)	まつくいむし駆除等	
		2118	作業環境測定		
2200	上下水道施設の運転・管理	2201	上水道の運転・管理	水源地、浄水場、ポンプ場等の施設及び機器の運転・管理	水道技術管理者
		2202	上水道施設の清掃	配水地等の清掃	
		2203	下水道の運転・管理	処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプ設備の運転・管理	
		2204	下水道施設の清掃	管渠、処理場、ポンプ施設等の汚泥引抜	
		2205	上下水道施設の調査	管渠内カメラ調査、漏水調査	
		2206	その他	データー交換等	
2300	廃棄物処理	2301	一般廃棄物(収集・運搬)		一般廃棄物収集運搬業許可証
		2302	一般廃棄物(処分)		一般廃棄物処理業許可証
		2303	産業廃棄物(収集・運搬)		産業廃棄物収集運搬業許可証
		2304	産業廃棄物(処分)		産業廃棄物処分業許可証
		2305	特別管理廃棄物(収集・運搬)		特別管理廃棄物収集運搬業許可証
		2306	特別管理廃棄物(処分)		特別管理廃棄物処分業許可証

2400	警備	2401	機械警備	機械警備	公安委員会の認定証
		2402	警備(機械警備を除く)	パトロール、監視、夜間巡視、イベント警備等	公安委員会の認定証
2500	調査・研究 (設計関係を除く。)	2501	調査・分析(統計調査を除く)	意識調査、市場調査、交通量調査等	
		2502	研究	各種試験研究等	
		2503	検査・測定	水質検査・ばい煙測定・アスベスト調査 ダイオキシン測定等	
2600	電気通信サービス	2601	ボイスメール		
		2602	情報・データベースのオンライン検索	気象情報・防災情報等の提供	
		2603	電子データ交換(EDI)		
		2604	ファクシミリ・サービス		
		2605	情報・データのオンライン処理 (トランザクション処理を含む。)		
2700	コンピュータサービス	2701	システムの設計・開発	システム基本設計、システム開発等	
		2702	システムの保守・維持・管理運営	システムの運用保守	
		2703	データの処理	データ入力、データ変換、データベース作成、バックアップ等	
		2704	文書等の電子化	公文書、申請書等の電子化、写真資料の電子データ化(スキャニング作業)	
		2705	データのオペレーション	コンピュータ等の操作	
		2706	コンピュータの保守・管理	PC・サーバ等の保守点検	
2800	企画・製作	2801	物品	展示品・レプリカ等の製作・修復	
		2802	看板	看板、パネル、懸垂幕、横断幕、標識、案内板等の製作・設置	(屋外に広告物を設置する場合)屋外 広告業登録通知書
		2803	映画・ビデオ	映画製作、ビデオソフト製作、ダビング等	
		2804	広告・広報	テレビ、ラジオ、新聞等による広告及び広報	
		2805	イベント等の企画	イベント・セミナー・研修等の企画立案	
		2806	イベント等の運営	会場設営、展示作業、イベント・セミナー・研修等の運営等	
		2807	デザイン企画	看板、印刷物等のデザイン	
		2808	ホームページ作成	ホームページの作成、管理等	
		2809	設計(建設業等資格審査の対象となる設計を除く。)	船舶等の設計	
2900	写真・製図	2901	写真・製図	写真撮影、航空写真撮影、図面作成	
		2902	マイクロ写真		
		2903	写真アルバム作成		
3000	運送・旅行	3001	旅客運送	タクシー・バス運行业務、運転代行業務	一般旅客自動車運送事業の許可 (免許)
		3002	貨物運送	引越、展示品の搬送等	一般貨物自動車運送事業の許可証 (免許),貨物軽自動車運送事業の届出
		3003	旅行代理及び旅行業	旅行の企画・実施等	旅行業又は旅行業者代理業の登録証
		3004	特定信書便		特定信書便事業の許可証
3100	整備(保守)	3101	機械・機器・金属製品	産業工作機器・電気通信機器・理化学機器・計測機器・医療機器等の整備	
		3102	設備(建物等以外)	トンネル電気設備・信号設備・ブール循環装置・音響設備等の整備	
		3103	楽器	ピアノ調律等	

3200	その他	3201	クリーニング		
		3202	医事業務	医療事務等	
		3203	検体検査	血液検査、尿検査、ギョウ虫検査、保菌検査等	医療機関としての登録証 衛生検査所としての登録証
		3204	人材派遣サービス		一般労働者派遣事業の許可証,特定 労働者派遣事業届出書の写し
		3205	複写サービス		
		3206	環境保護サービス	鳥獣保護・有害鳥獣駆除	網猟免許,わな猟免許,第一種銃猟免 許,第二種銃猟免許
		3207	翻訳・通訳		
		3208	会議録等の作成	会議録作成、議事録作成、テープおこし等	
		3209	コンサルティング業務		
		3210	研修業務	研修会、講習会等 ※講師、指導員等を含む	
		3211	その他	大分類・小分類に記載のない営業種目	

営業に必要な許可書等の写し

・業種・種目に係る営業に関し、許可、認可、登録等を必要とするものについては、これを得たことを証する書面（コピー）を提出すること。

【令和7年4月1日以降、有効なもの】

従 業 員 名 簿

支店等所在地 _____

商号又は名称

[illegible]

1. 本社(本店)から入札及び見積書の提出、契約の締結、その他契約の履行に関する一切の権限が委任された支店等(支社、支店、営業所等)を長門市内に置く者(市内2)は、その支店等に常勤している者(以下「常勤社員」という。)を記載し提出してください。
2. 常勤社員とは、期間を定めることなく雇用されている者であって、フルタイムで勤務する者をいいます。よって、パートタイマー及びアルバイト等短期雇用社員並びに雇用関係のない役員及び事業主等(事業主及び青色申告専従者をいう。)は除きます。なお、役員・正規・非正規等の雇用形態は問いません。
3. **長門市内に住所を置く常勤社員が1名以上確認できない場合、「市内業者」としての取扱いはしません。**
4. 従業員名簿について、変更が生じた場合、速やかに朱書き訂正した一覧を提出すること。
5. 従業員名簿については、入札参加資格審査のみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

委任状

令和 年 月 日

長門市長様

住 所
(委任者) 商号又は名称
代表者職氏名

印

私は下記の者を代理人と定め、長門市との間における下記事項に関する権限を委任します。

記

住 所
(受任者) 商号又は名称
氏 名

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- 5 その他契約に関する一切の権限

(委任期間) 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第1号

申請区分

	物品の売買
	業務委託

受付番号

競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

長門市長 様

住 所

(フリガナ)

商号又は名称

代表者職氏名

令和7・8・9年度において長門市が発注する、上記申請区分に係る入札に参加したいので、入札参加資格の審査を関係図書を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

使用印鑑届

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 印

下記の印鑑を長門市の物品の売買・業務委託に関する入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求・受領の専用印として使用したいので届け出ます。

記

使 用 印 鑑 押 印 欄	
専用社印	専用代表者印

(注) 専用代表者印について、本社・本店契約の場合は、代表者印を押印してください。
支店長、営業所長等に委任する場合は、受任者の印鑑(支店長之印、営業所長之印)等を押印してください。

商業登記簿謄本又は登記事項証明書（法人）

写し可

証明書は、申請日以前3箇月以内のものとする。

個人事業主は、提出不要

身 分 証 明 書

写し可

証明書は、申請日以前3箇月以内のものとする。

法人は提出不要

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

申 請 者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

私は、下記事項について誓約します。

記

1. 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 長門市暴力団排除条例(平成23年長門市条例第14号。以下「条例」という。)第2条第1号に掲げる暴力団(以下「暴力団」という。)のほか、次に該当する者(次のいずれかに該当した者であって、その事実が無くなった後2年間を経過しない者を含む。)
 - ア 条例第2条第2号に掲げる暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - イ 法人の役員またはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団人であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
 - (2) 公共の安全に及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者(その事実が無くなった後2年間を経過していない者を含む。)
2. 1の(1)及び(2)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

役員名簿及び照会承諾書

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

この名簿に記載した者について、暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、山口県警察本部に照会することを承諾します。

役職名	住民票記載の住所	フリガナ 氏 名	性別	生年月日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日
				明・大・昭・平 年 月 日

- 1. 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている現在の役員全員を記入してください。
ただし、監査役は記入不要とします。
- 2. 個人の場合は、事業主を記入してください。
- 3. 記入欄が足りない場合は、適宜様式の追加等をお願いします。
- 4. 役員名簿については、警察当局への照会にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

資本関係及び役員の兼任状況に関する調書

申請者の商号又は名称 _____

【資本関係・役員の兼任状況】

A	親会社 ^{※1} あるいは子会社 ^{※2} の関係にある会社の有無	有 ・ 無
B	他社の役員等を兼任している役員 ^{※3} の有無	有 ・ 無

※1:「親会社」とは、会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による親会社をいう。

※2:「子会社」とは、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。

※3:「役員等」については、申請要領を参照すること。

「A」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【申請者の状況】

更生会社・再生手続き中の会社について	該当する ・ 該当しない
--------------------	--------------

【親会社がある場合の状況】

商号又は名称	
本店住所	
電話番号	

【子会社がある場合の状況】

商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	
商号又は名称	

「B」で「有」を選択した場合は、下記の該当項目に記入すること。

【役員等の兼任がある場合の状況】

申請会社 の役職名	氏名	兼任先の会社	
		商号又は名称	役職名

※役職名には、申請日現在での「代表取締役」、「取締役(社外取締役を含む。）」、「管財人」又は「執行役(代表執行役を含む。）」のいずれかを記入すること。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

財 務 諸 表 （ 決 算 報 告 書 ） 等

写し可

法人：直近（１年分）の貸借対照表、損益計算書

個人：直近（１年分）の損益計算書

納 税 証 明 書

国税：写し可

県税：写し可（本社・本店が存在する都道府県税）

市税：**写し可**（長門市内で営業を営む者のみ）
申請にあつては、税務課市民税班へ問合せください。

証明書は、申請日以前3箇月以内のものとする。

登 録 番 号

競争入札参加資格審査事項等変更届

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

届出者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

下記のとおり競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

登 録 区 分

- ☐ 物品の売買
☐ 業務委託

※該当するものに☑をすること。

変 更 事 項	☐ (1) 本店又は支店名称の変更 ☐ (2) 代表者の変更 ☐ (3) 本店又は支店所在地の変更 ☐ (4) 受任者の変更・解除 ☐ (5) 受任者の設定(受任者の新規設定又は受任者を長門市内に設定する場合) ☐ (6) 電話番号・ファクシミリ番号・電子メールアドレスの変更 ☐ (7) 使用印鑑の変更 ☐ (8) 従業員名簿の変更(長門市内の支店等に委任している場合) ☐ (9) 登録部門の追加、削除 ☐ (10) 資本関係及び役員の兼任状況に関する調書の変更(市内のみ) ☐ (11) 企業合併 ☐ (12) その他()	
変 更 の 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日	

- 記入要領
- 1 「変更事項」欄は、該当するものに☑をすること。
 - 2 営業所の所在地の変更に伴い郵便番号、電話番号又はファクシミリ番号に変更がなければ、その旨を明記すること。
 - 3 添付書類等は、変更届等提出書類一覧を参照のこと。

競争入札参加資格承継承認申請書

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

申請者 住 所

(承継人) 商号又は名称

代表者職氏名

下記のとおり競争入札参加資格の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請
します。

記

競争入札参加資格者(被承継人)

登 録 区 分	☐ 物品の売買 ☐ 業務委託 ※該当するものに☑をすること。
住 所	
商号又は名称	
代表者職氏名	
資格承継理由	

記入要領
「競争入札参加資格者」欄は、承認前のものを記入すること。

競争入札参加資格届辞退申出書

令和 年 月 日

長 門 市 長 様

届出者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

下記のとおり競争入札参加資格を辞退したいので申し出ます。

記

登 録 区 分	☐ 物品の売買 ☐ 業務委託 ※該当するものに☑をすること。
辞 退 年 月 日	令和 年 月 日